

財 政 状 況

令和4年12月



秋 田 県

はじめに

この「財政状況」は、県財政の実態と諸施策について県民の皆様からご理解いただき、県民総参加の県政運営に向けたご協力をお願いするため、「財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年2回公表しているものです。

今回は、令和3年度決算の概要と、令和4年度上半期の補正予算の状況のほか、令和4年度予算の執行状況、県民負担、県債及び県有財産の状況並びに公営企業の業務状況について説明します。

目次

I	令和3年度決算の概要	1
II	令和4年度予算の補正状況	5
III	令和4年度予算の執行状況	6
IV	県民負担の状況	8
V	県債の状況（令和4年度9月現計予算）	9
VI	県有財産の状況	10
VII	公営企業の業務状況	11
	参考資料	17

※各項目の表やグラフでは、端数処理により、積上げと合計が一致しない場合があります。

I 令和3年度決算の概要

1 一般会計の決算状況

令和3年度は、安全・安心な県民生活の基盤となる施策・事業のほか、最終年度を迎えた「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」を推進するための事業や、大変革の時代を見据え、賃金水準の向上・人材確保対策やDXの推進、カーボンニュートラルへの挑戦など、新たな視点から取り組む事業等について推進しました。

また、新型コロナウイルス感染症への対応として、感染予防対策や影響を受けている事業者への支援等に加え、コロナ後を見据えた経済回復・地方創生に向けた取組の充実を図りました。

令和3年度一般会計の歳入決算額は**6,968億7,441万円**で、前年度の6,960億1,204万円に比較し8億6,237万円（0.1%）の増となりました。

また、歳出決算額は**6,725億5,583万円**で、前年度の6,784億1,243万円に比較し58億5,660万円（0.9%）の減となりました。

この結果、歳入歳出差引額243億1,858万円から翌年度へ繰り越すべき財源79億5,385万円を控除した令和3年度の**実質収支額は163億6,473万円**となり、前年度の132億3,647万円に比較し31億2,826万円（23.6%）の増となりました。

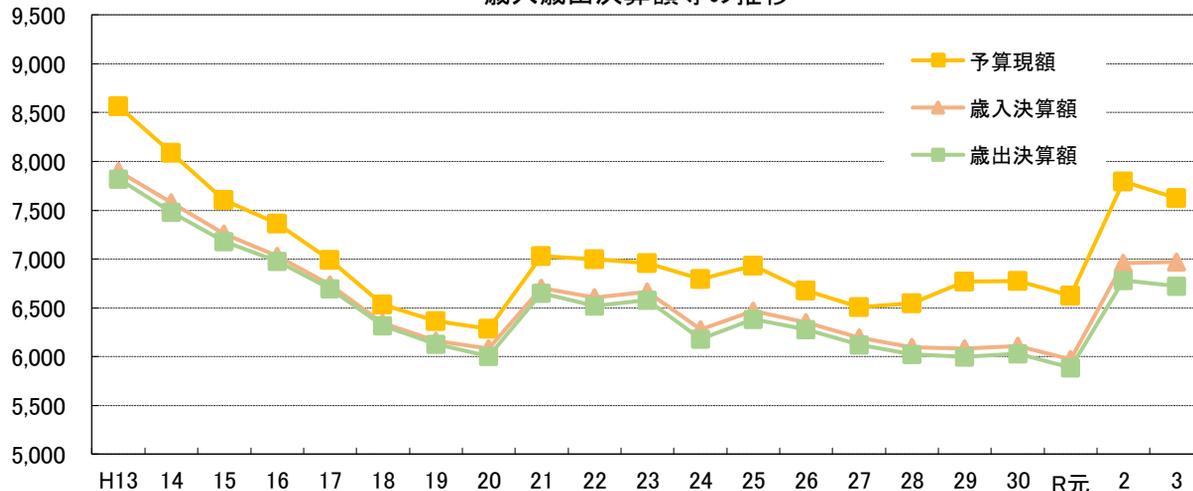
○令和3年度一般会計の決算状況

（単位 千円）

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
最終予算額	762,438,613	779,149,243	△ 16,710,630	△ 2.14%
歳入決算額	696,874,413	696,012,035	862,378	0.12%
歳出決算額	672,555,832	678,412,429	△ 5,856,597	△ 0.86%
歳入歳出差引額	24,318,581	17,599,607	6,718,974	38.18%
翌年度へ繰り越すべき財源	7,953,847	4,363,135	3,590,712	82.30%
実質収支額	16,364,734	13,236,472	3,128,262	23.63%

（億円）

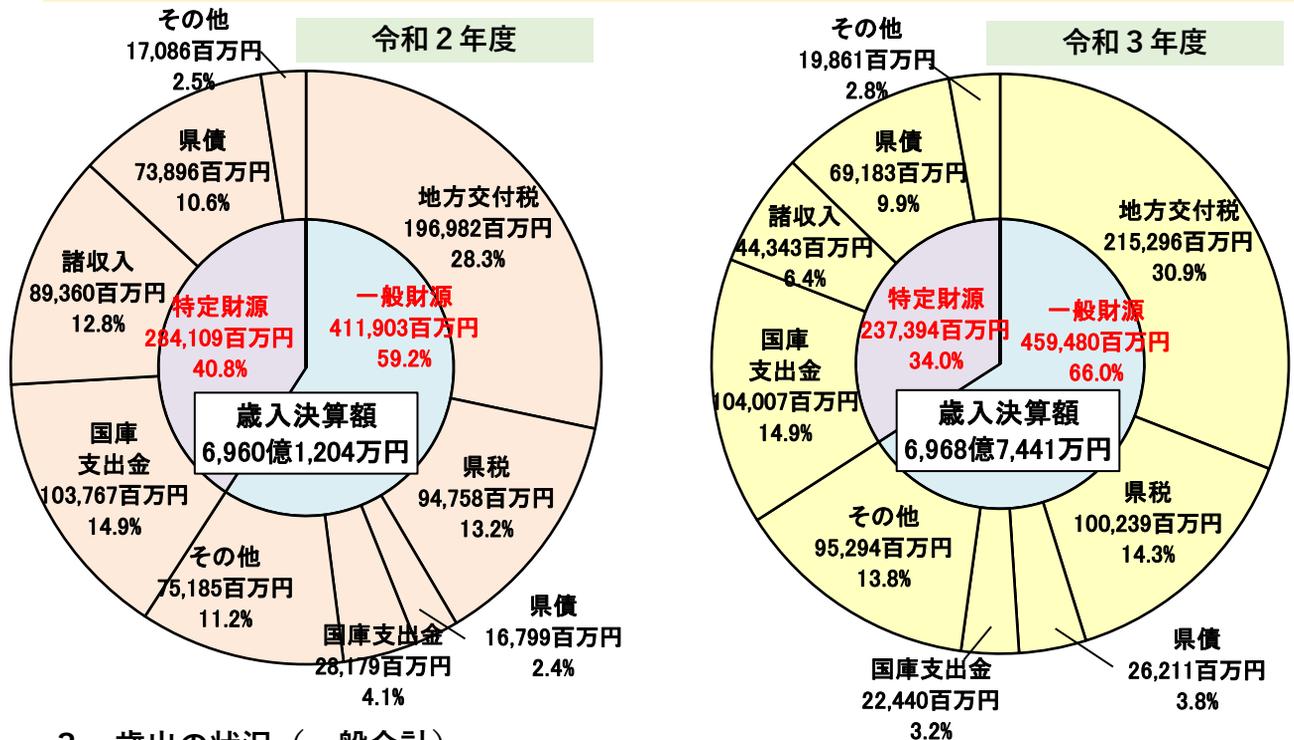
歳入歳出決算額等の推移



2 歳入の状況（一般会計）

令和3年度の**一般財源**は、景気の持ち直しによる地方交付税及び県税の増などにより、**4,594.8億円**となり、前年度の4,119.0億円に比較し475.8億円（11.6%）の増となりました。

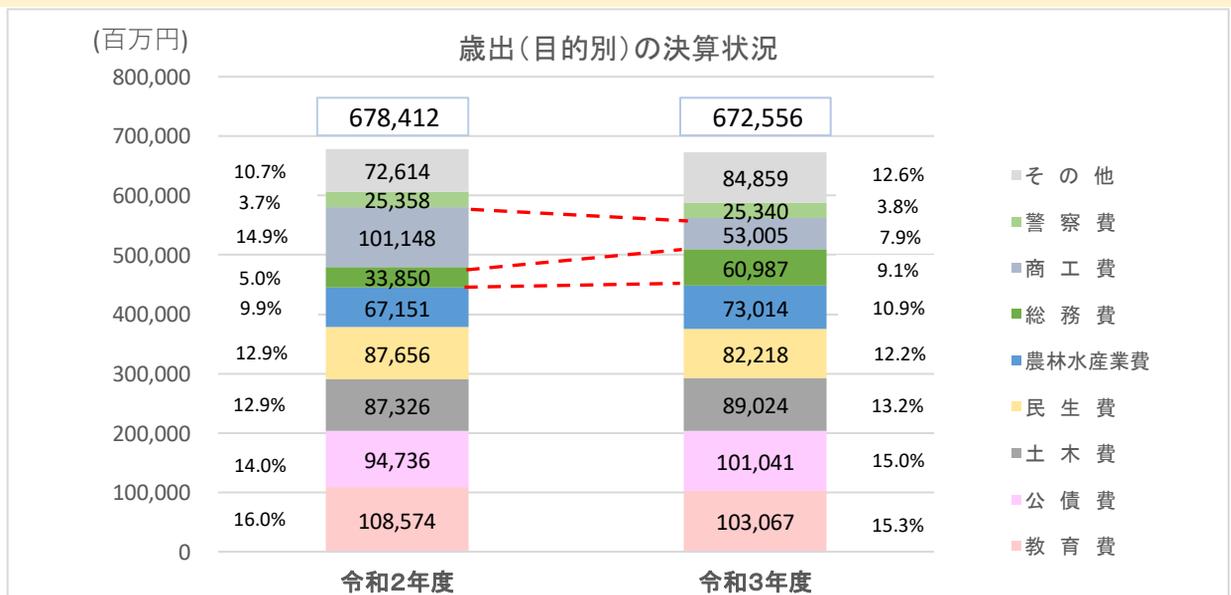
一方、**特定財源**は、県制度資金貸付金元利収入（諸収入）の減などにより、**2,373.9億円**と、前年度の2,841.1億円に比較し467.2億円（16.4%）の減となりました。



3 歳出の状況（一般会計）

令和3年度の歳出決算額は、6,725.6億円と、前年度の6,784.1億円から58.5億円（0.9%）の減となりました。

主な増減として、**総務費**では、新秋田元気創造プランに基づく事業を戦略的に進める事業の財源として「地域活性化対策基金」に150億円を積み立てたこと等により、271.4億円（80.2%）増となった一方、**商工費**では、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響を受ける企業を支援するため拡充した県制度資金貸付金の減（R2：806.1億円、R3：308.3億円）等により、481.4億円（47.6%）の減となりました。



4 特別会計の決算状況

特別会計（証紙特別会計ほか16会計）は、予算額2,506億3,460万円に対し、**歳入決算額2,520億4,350万円、歳出決算額2,466億8,385万円**となり、歳入歳出差引額53億5,965万円は令和4年度への繰り越しとなります。

主な増減として、公債費管理特別会計において借換債の減等により、前年度より181.2億円（11.7%）の減となったほか、能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計において、能代港における護岸工事の終了等により、前年度より60.3億円（99.2%）の減となっております。

○令和3年度特別会計歳入歳出決算状況

（単位 千円）

会計別	予算額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引剰余金 (B)－(C)	令和2年度 歳出決算額 (D)	前年度比較 増減 (C)－(D)
証紙	2,782,333	2,530,401	2,370,298	160,103	2,482,221	△ 111,923
母子福祉 父子寡婦 社資金	308,057	397,457	188,973	208,484	72,582	116,391
就農支援 貸付事業 資金等	65,578	69,432	12,185	57,247	13,282	△ 1,097
中小企業 導入助成 設備資金	145,954	146,204	128,720	17,484	118,911	9,809
土地取得 事業	61	61	61	0	120	△ 59
工業団地 開発事業	842,440	2,622,590	790,712	1,831,878	1,037,741	△ 247,029
林業・木材 改善産業 資金	262,280	349,019	457	348,562	29,950	△ 29,493
市町村振 興資金	2,746,271	2,746,272	2,661,512	84,760	2,366,335	295,177
沿岸漁業 改善資金	157,653	181,045	106	180,939	26	80
能代港エ ネルギー 基地建設 用地整備 事業	57,050	50,137	50,137	0	6,082,546	△ 6,032,409
港湾整備 事業	3,007,997	2,841,075	2,841,005	70	2,451,064	389,941
地域総合 整備資金	762,649	762,649	762,649	0	790,143	△ 27,494
秋田港飯 島地区 工業用地 整備事業	73,057	32,142	6,015	26,127	915	5,100
環境保全 センター 事業	1,245,478	1,651,916	1,238,866	413,050	2,610,752	△ 1,371,886
公債費管 理	136,780,932	136,700,465	136,700,465	0	154,819,119	△ 18,118,654
病院機構 施設等 整備貸付 金	2,456,553	2,448,591	2,448,591	0	1,995,513	453,078
国民健康 保険	98,940,258	98,514,051	96,483,104	2,030,947	96,408,666	74,438
計	250,634,601	252,043,507	246,683,856	5,359,651	271,279,886	△ 24,596,030

5 健全化判断比率・資金不足比率

各地方公共団体は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）」の定めにより、4つの財政指標からなる「**健全化判断比率**」と、公営企業会計毎に算出する「**資金不足比率**」について、毎年度、前年度の決算に基づき算定し、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表することとされています。

令和3年度は、**実質公債費比率**については、公債費の増により、**前年度比で1.1%悪化**した一方、**将来負担比率**は、地方交付税の追加交付などによる標準財政規模の伸長により、**前年度比で21.8%改善**しました。

○ 健全化判断比率及び資金不足比率

(単位 %)

年度		H29	30	R元	2	3
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
	実質公債費比率	13.0	13.3	13.1	13.8	14.9
	将来負担比率	254.7	256.9	260.2	251.7	229.9
資金不足比率		なし	なし	なし	なし	なし

(参考)健全化判断比率等に罹る早期健全化基準等

(単位 %)

	早期健全化基準	財政再生基準	指標の説明
実質赤字比率	3.75	5	一般会計等における実質赤字の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	8.75	15	全会計における実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	25	35	公営企業を含む地方公共団体が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率
将来負担比率	400	-	地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
資金不足比率	経営健全化基準 20	-	公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する比率 ※対象は電気事業会計ほか6会計

※早期健全化基準・・・健全化判断比率のいずれかが基準以上である場合には、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

※財政再生基準・・・健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの指標のいずれかが基準以上である場合には、「財政再生計画」を定めなければなりません。



実質公債費比率が18%以上となる場合

実質公債費比率が、早期健全化基準の25%に満たなくとも、**18%以上となった場合**には、起債において**総務大臣の許可が必要**となり、許可の前提として「公債費負担適正化計画」の策定とそれに基づいた起債のコントロールが必要になるなど、一定の制約が課されるほか、資金調達の際の**コスト（利子）負担も大きくなる恐れ**があるため、財政運営上、この18%を超えないことが極めて重要です。

Ⅱ 令和4年度予算の補正状況

令和4年度の上半期は、喫緊の課題である**新型コロナウイルス感染症への対応**のほか、**新秋田元気創造プランに基づく事業や公共事業**など、将来にわたって持続可能な活力ある秋田の実現に向けた施策・事業を迅速に推進するため、一般会計においては、5回に渡り**総額618億8,407万円**の補正予算を編成しました。その結果、令和4年度9月補正後の予算現計は、**6,505億2,407万円**となっております。

なお、特別会計については、上半期の補正はありませんでした。

○一般会計の補正状況

4年度当初予算額	5,886億4,000万円
4年度補正予算	618億8,407万円
当初追加提案補正額	254億1,370万円
6月補正額	115億8,376万円
6月追加提案補正額	30億1,438万円
9月補正額 (緊急対応分)	23億1,624万円
9月補正額	195億5,599万円
4年度9月現計予算額	6,505億2,407万円

補正予算の主な事業	
秋田版G o T oトラベル事業	55億881万円
指定医療機関病床確保事業	73億5,641万円
新型コロナウイルス感染症自宅療養者給付金事業	21億6,251万円
公共事業	67億595万円
地域公共交通等新型コロナ対策事業	4億8,983万円
畜産経営維持緊急支援事業	6億3,796万円
新型コロナウイルス感染症総合案内窓口設置事業	2億775万円
新型コロナウイルス感染症保健所体制整備事業	5億4,226万円
新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関等支援事業	25億6,820万円
エネルギー・食料品価格高騰対応緊急助成事業	9億660万円

各補正予算の詳細な内容については、「美の国あきたネット」に掲載している「予算の概要」をご覧ください。

予算の概要



美の国あきたネットのサイト内検索で「予算の概要」と入力してクリック

○特別会計の補正状況

(単位 千円)

区分	当初予算額	補正額	計	区分	当初予算額	補正額	計
証紙	3,163,000		3,163,000	能代港エネルギー基地建設用地整備事業	55,000		55,000
母子父子寡婦福祉資金	279,444		279,444	港湾整備事業	4,653,224		4,653,224
就農支援資金貸付事業等	65,465		65,465	地域総合整備資金	714,264		714,264
中小企業設備導入助成資金	143,149	補正なし	143,149	秋田港飯島地区工業用地整備事業	94,188	補正なし	94,188
土地取得事業	1		1	環境保全センター事業	879,991		879,991
工業団地開発事業	799,839		799,839	公債費管理	163,848,902		163,848,902
林業・木材産業改善資金	367,350		367,350	病院機構施設整備等貸付金	1,673,291		1,673,291
市町村振興資金	1,600,212		1,600,212	国民健康保険	96,276,533		96,276,533
沿岸漁業改善資金	160,418		160,418	合計	274,774,271		274,774,271

Ⅲ 令和4年度予算の執行状況

令和4年9月30日現在の執行状況は、次表のとおり、一般会計においては収入率40.2%（前年度39.9%）、支出率45.0%（同44.4%）、特別会計においては収入率67.9（同62.7%）、支出率49.3（同46.2%）となっています。

○ 一般会計の執行状況

（単位 千円、%）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
県 税	99,970,000	53,398,678	53.4	議 会 費	1,214,177	602,624	49.6
地方消費税金 清 算	48,900,000	26,542,695	54.3	総 務 費	29,066,983	10,264,750	35.3
地方譲与税	20,019,000	6,057,943	30.3	民 生 費	95,541,542	32,699,106	34.2
地方特例金 交 付	531,000	528,634	99.6	衛 生 費	38,650,283	10,987,911	28.4
地方交付税	196,207,376	148,013,491	75.4	労 働 費	1,501,186	501,738	33.4
交通安全対策 特別交付金	293,000	137,790	47.0	農林水産業費	85,287,802	21,416,982	25.1
分担金及び 負 担 金	5,948,563	3,817	0.1	商 工 費	58,975,312	34,115,261	57.8
使用料及び 手 数 料	5,997,974	3,006,765	50.1	土 木 費	105,270,149	21,235,698	20.2
国庫支出金	154,619,218	17,353,847	11.2	警 察 費	29,538,174	11,057,826	37.4
財 産 収 入	779,140	510,648	65.5	教 育 費	115,323,734	47,170,175	40.9
寄 附 金	62,836	41,910	66.7	災 害 復 旧 費	14,358,159	865,038	6.0
繰 入 金	29,219,779	9,035	0.0	公 債 費	98,491,202	98,483,202	100.0
繰 越 金	16,136,214	24,318,581	150.7	諸 支 出 金	47,320,100	25,904,475	54.7
諸 収 入	43,999,803	1,934,479	4.4	予 備 費	150,000	24,637	16.4
県 債	98,004,900	6,300	0.0				
計	720,688,803	281,864,613	39.1	計	720,688,803	315,329,423	43.8

（注）予算額には、前年度からの繰越事業額（70,164,728千円）を含みます。

○特別会計の執行状況

(単位 千円、%)

特別会計名	歳入			歳出		
	予算額 (A)	収入額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額 (C)	支出額 (D)	支出率 (D)/(C)
証紙	3,163,000	1,333,832	42.2	3,163,000	1,151,296	36.4
母子父子寡婦福祉資金	279,444	277,353	99.3	279,444	97,083	34.7
就農支援資金等 貸付事業	65,465	58,072	88.7	65,465	6,304	9.6
中小企業設備 導入助成資金	143,149	37,023	25.9	143,149	22,381	15.6
土地取得事業	1	1	100.0	1	1	100.0
工業団地開発事業	799,839	2,022,301	252.8	799,839	122,513	15.3
林業・木材産業 改善資金	367,350	356,880	97.1	367,350	0	0.0
市町村振興資金	1,600,212	84,761	5.3	1,600,212	0	0.0
沿岸漁業改善資金	160,418	180,939	112.8	160,418	0	0.0
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	55,000	2,018	3.7	55,000	4,488	8.2
港湾整備事業	4,816,294	844,757	17.5	4,816,294	1,329,930	27.6
地域総合整備資金	714,264	357,274	50.0	714,264	357,274	50.0
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	161,230	41,315	25.6	161,230	38,143	23.7
環境保全センター事業	879,991	988,707	112.4	879,991	423,959	48.2
公債費管理	163,848,902	139,463,202	85.1	163,848,902	86,170,940	52.6
病院機構 施設整備等貸付金	1,673,291	760,051	45.4	1,673,291	760,051	45.4
国民健康保険	96,276,533	39,814,690	41.4	96,276,533	45,117,816	46.9
計	275,004,383	186,623,176	67.9	275,004,383	135,602,179	49.3

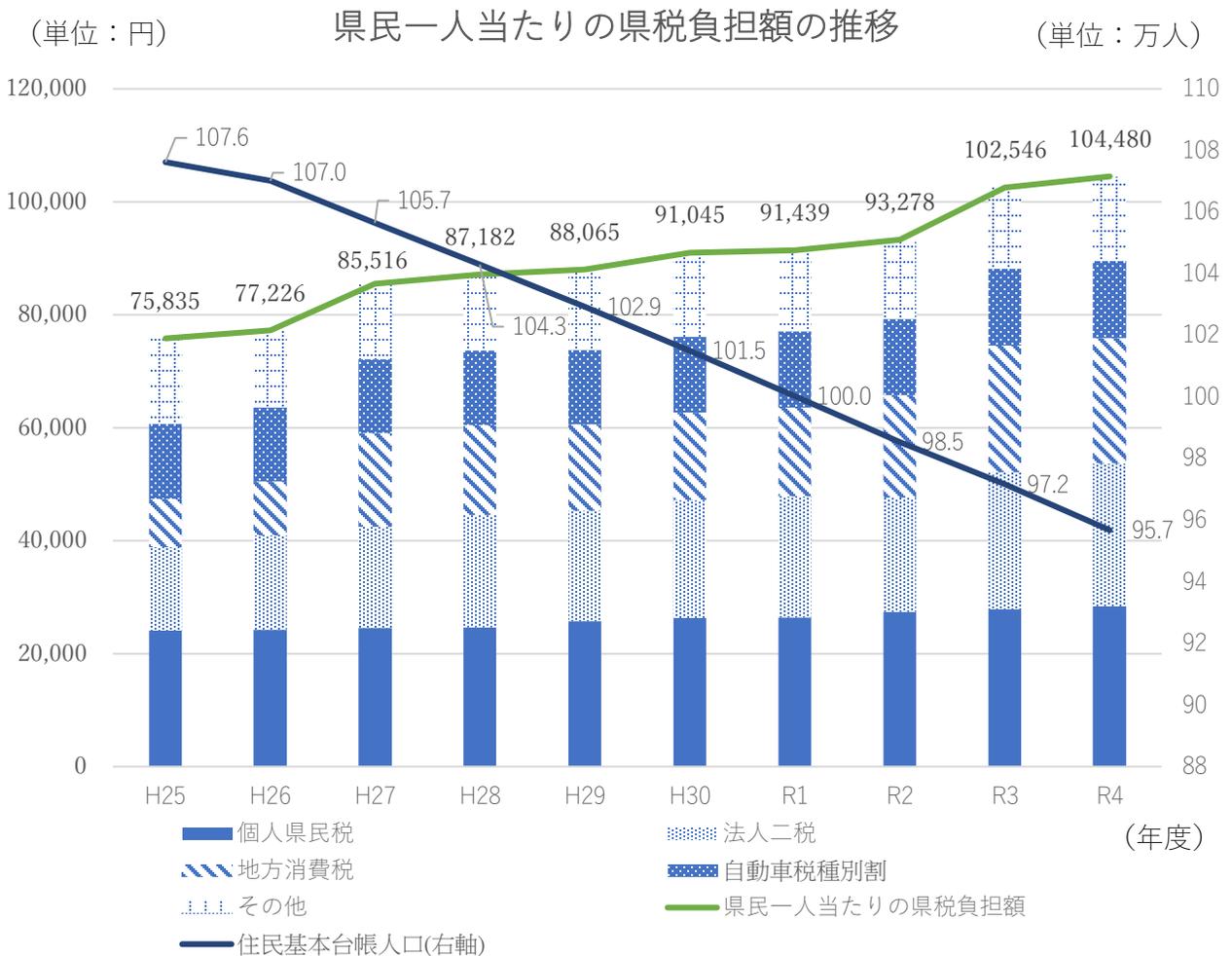
(注) 予算額には、前年度からの繰越事業額(230,112千円)を含みます。

IV 県民負担の状況

私たちは毎日の生活を営む中で、国や県、市町村などの行政活動を通じて、暮らしに役立つ様々な公共サービスを受けています。社会環境の整備、教育や社会福祉の充実など、これらを進めていくための費用は、皆さんの税金でまかなわれています。

特に、地方分権の推進や高齢化社会の進行に伴い、県や市町村による公共サービスはますますその重要性を増しており、将来に向けた諸課題に対応する様々な施策を進めていくための財源として、県税は重要な役割を担っています。

本県の**県税収入額**は、令和4年度当初予算（当初補正を含む）においては**999億7,000万円**と歳入総額の**16.3%**を占めております。これを**1人当たりの負担額**としてみると**10万4,480円**となり、その主な税目別の負担額は下図のとおりです。



(注1)平成25年度から令和3年度までは決算額、令和4年度は当初予算額により算出しております。

(注2)個人県民税には、均等割、所得割、利子割、配当割及び株式等譲渡所得割を含みます。

(注3)法人二税とは、法人県民税及び法人事業税です。

(注4)自動車税は令和元年10月より自動車税種別割と名称変更されました。

(注5)人口は、当該年度の前年度の1月1日現在の住民基本台帳人口によります。

V 県債の状況(令和4年度9月現計予算)

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設の建設や災害復旧事業など、一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶもの等の財源に充てるために借り入れ、会計年度を越えて償還する長期借入金です。

県債の増減の状況は以下の表のとおりとなっており、**令和3年度末**の一般会計と特別会計の現在高の合計は、**1兆2,809億2,255万円**となっております。また、令和4年度中に1,679億1,380万円を借り入れ、1,578億4,950万円の元金を償還する予定としておりますので、**令和4年度末**における現在高見込額は、**1兆2,909億8,685万円**となり、令和3年度に比べ、**約0.8%増加**する見込みです。

○地方債現在高の状況(9月現計予算ベース)

(単位 千円)

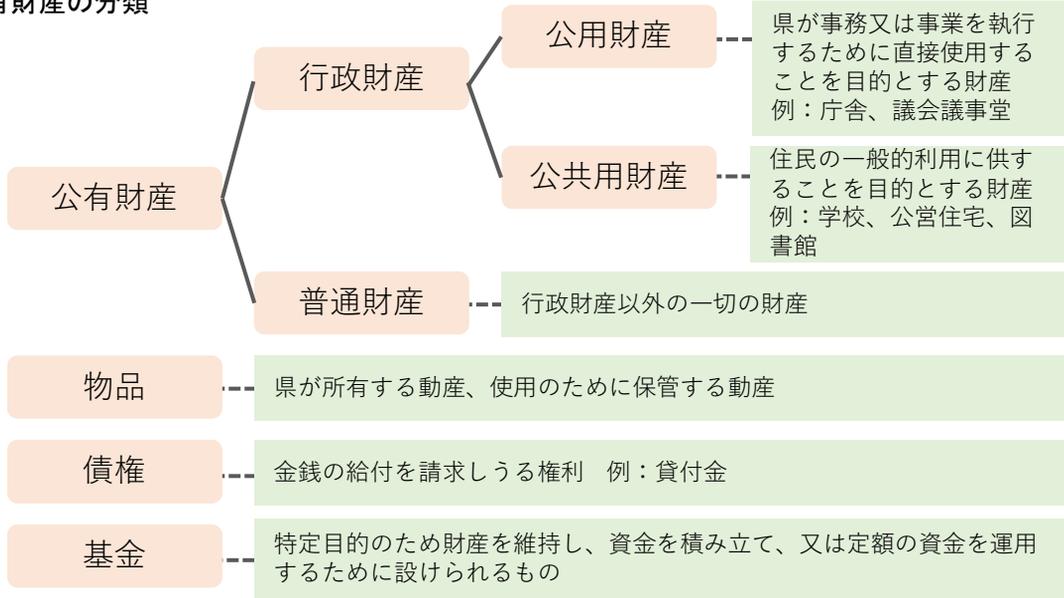
区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度中増減見込額		令和4年度末 現在高 見込額 (A)+(B)-(C)
			起債見込額 (B)	元金償還 見込額 (C)	
一 般 会 計	1,242,594,243	1,245,611,247	98,004,900	88,485,791	1,255,130,356
普 通 債	779,810,959	797,967,341	85,010,500	60,363,318	822,614,523
災 害 復 旧 債	15,961,445	16,542,982	4,475,400	1,963,154	19,055,228
臨 時 財 政 対 策 債	432,893,160	418,552,399	8,519,000	24,833,586	402,237,813
そ の 他	13,928,679	12,548,525		1,325,733	11,222,792
特 別 会 計	36,394,534	35,311,301	69,908,900	69,363,710	35,856,491
合 計	1,278,988,777	1,280,922,548	167,913,800	157,849,501	1,290,986,847

※ その他・・・減税補填債、減収補填債、退職手当債 等

VI 県有財産の状況

県では、種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権等の財産を保有しています。これらの財産は、行政運営の基盤となるものであり、法令に基づき、適切に管理しています。

○県有財産の分類



○令和3年度末における県有財産の状況

区	分	単位	数量	金額（千円）					
土	地	m ²	97,853,750	89,062,603					
建	物	m ²	1,988,468	194,351,221					
山	林	m ²	108,233,062	893,523					
立	木	m ³	1,284,560	3,084,413					
船	舶	隻	2	1,121,715					
航	空	機	1	1,036,800					
物	権								
	地	上	権	m ²	57,042,368	-			
	温	泉	県	件	1	93,570			
無	体	財	産	件	225	-			
有	価	証	券	件	20	2,330,760			
出	資	に	よ	る	権	利	件	73	55,221,082
重	要	物	品	件	2,664	38,189,660			
債	権			件	38	45,181,719			
基	金				38	114,927,347			

VII 公営企業の業務状況

1 電気事業会計

① 事業の概況

令和4年度上期の業務状況は、次表のとおりですが、売電電力量は、売電予定量(実績平均)である基準電力量252,830,000kWhに対し、14,585,867kWh上回る267,415,867kWhとなりました。

また、売電料金(消費税込み)は、売電予定料金である基準料金(消費税込み)25億7,979万円に対し、1億1,230万円上回る26億9,209万円となりました。

電力量及び料金収入実績表 (令和4年4月1日～令和4年9月30日)

電 力 量 (kWh)		料 金 収 入 (円)(消費税込み)	
基 準 電 力 量	売 電 電 力 量	基 準 料 金	売 電 料 金
252,830,000	267,415,867	2,579,786,550	2,692,089,617

② 経理の状況

令和4年9月末の試算表は、次表のとおりです。

試算表

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
39,823,975,935	(固 定 資 産)	
	電 気 事 業 固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	24,756,038,858
382,884,202	事 業 外 固 定 資 産	
	減 損 損 失 累 計 額	194,336,461
3,672,056,764	固 定 資 産 仮 勘 定 資	
284,808,193	投	
	(流 動 資 産)	
7,571,276,912	現 金 預 金	
3,539,750,067	短 期 投 資	
1,033,040,800	前 払 金	
	(固 定 負 債)	
	企 業 債	185,397,474
	引 当 金	1,005,743,881
	(流 動 負 債)	
	企 業 債	47,676,567
	未 払 金	8,252,233
	預 り 金	5,335,876
	(繰 延 収 益)	
	長 期 前 受 金	1,393,918,993
871,255,263	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	
	(資 本 金)	
	資 本 金	20,794,461,935
	(剰 余 金)	
	資 本 剰 余 金	21,850,776
	利 益 剰 余 金	7,174,940,981
	(収 益)	
	営 業 収 益	2,332,714,457
	財 務 収 益	151,521
	営 業 外 収 益	2,621,263
	(費 用)	
740,891,782	営 業 費 用	
3,141,353	財 務 費 用	
351,500	附 帯 事 業 費 用	
8,505	営 業 外 費 用	
57,923,441,276	合 計	57,923,441,276

③ 企業債の状況

令和4年9月末の企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	令和4年3月末 現在高	今 期 増 減		令和4年9月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	147,599,488	0	12,383,418	135,216,070
地方公共団体金融機構	132,629,483	0	34,771,512	97,857,971
合 計	280,228,971	0	47,154,930	233,074,041

④ 令和3年度決算の概要

(ア) 営業関係

令和3年度の東北電力(株)等への売電電力量は360,423,018kWhとなり、基準電力量比で86.2%、前年度比82.2%となりました。年間を通じての売電電力量は、6月から10月にかけて本川流量が平年に比べて少なかったことや、小和瀬発電所が大規模改良のため5月から発電を停止していることなどにより、前年度比で減となりました。

電力料金収入は、4,315,947千円(消費税込み4,747,541千円)となり、基準料金比97.1%、前年度比で89.4%となりました。

損益収支の状況は、収益総額4,409,178千円(消費税込み4,847,223千円)に対し、費用総額3,481,655千円(消費税込み3,709,679千円)で、差し引き927,523千円の当年度純利益となりました。

この結果、未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額777,119千円を合わせて1,704,642千円となりましたので、この処分については、組入資本金へ777,119千円を組み入れ、中小水力発電開発改良積立金へ927,523千円を積み立てました。

(イ) 建設改良工事関係

成瀬発電所建設事業として、新設(土木)工事397,650千円を着工したほか、ダム負担金437,535千円などを支出しました。

鳥海発電所建設事業として、ダム負担金2,098千円を支出しました。

送電線建設費として、成瀬発電所及び鳥海発電所の工事負担金183,828千円を支出しました。

主な改良工事として、玉川発電事務所遠方監視制御装置ほか更新工事242,000千円を着工したほか、秋田発電事務所集中監視制御装置更新工事538,319千円などを施工しました。

2 工業用水道事業会計

① 事業の概況

令和4年度上期の業務状況は、次表のとおりですが、29事業所に対し浄水を供給し、給水量は、2,912万³、給水料金（消費税込み）は4億9,875万円となりました。

工業用水道給水実績表（令和4年4月1日～令和4年9月30日）

給水量（m ³ ）	給水料金（円）（消費税込み）
29,116,161	498,754,591

② 経理の状況

令和4年9月末の試算表は、次表のとおりです。

試算表

（単位 円）

借方	勘定科目	貸方
	（固定資産）	
14,474,750,006	有形固定資産	
	減価償却累計額	6,774,496,139
2,057,632,005	建設仮勘定	
6,681,917,496	除却勘定	
978,585,450	無形固定資産	
6,540	投資	
	（流動資産）	
1,848,741,876	現金預金	
16,195,100	前払金	
	（固定負債）	
	企業債	1,829,040,548
	引当金	56,937,789
	他会計借入金	281,046,933
	（流動負債）	
	企業債	85,287,257
	他会計借入金	39,750,067
	その他流動負債	228,752
	（繰延収益）	
2,593,109,215	長期前受金	12,411,880,803
	長期前受金収益化累計額	
	（資本金）	
	資本金	5,687,545,121
	（剰余金）	
	資本剰余金	755,449,258
	利益剰余金	727,456,148
	（収益）	
	営業収益	416,749,227
	営業外収益	4,389
	（費用）	
172,215,118	営業費用	
13,489,525	営業外費用	
229,230,100	特別損失	
29,065,872,431	合計	29,065,872,431

③ 企業債の状況

令和4年9月末現在の企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	令和4年3月末 現在高	今期増減		令和4年9月末 現在高
		借入高	償還高	
財務省	418,484,128	0	21,885,714	396,598,414
地方公共団体金融機構	1,580,532,287	0	62,802,896	1,517,729,391
合計	1,999,016,415	0	84,688,610	1,914,327,805

④ 令和3年度決算の概要

(ア) 営業関係

令和3年度の年間給水量は57,869,184m³となり、前年度比99.8%となりました。

使用料収入は、899,333千円（消費税込み989,267千円）となり、料金単価の変更などにより、前年度比104.6%となりました。

損益収支の状況は、収益総額1,011,080千円（消費税込み1,101,031千円）に対し、費用総額833,482千円（消費税込み904,954千円）で、差し引き177,598千円の当年度純利益となりました。

この結果、未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金549,858千円を合わせて727,456千円となりましたので、全額を繰越利益剰余金として繰り越しました。

(イ) 建設改良工事関係

秋田工業用水道の改良工事として、第二送水管改修工事119,461千円などを施工しました。

3 下水道事業会計

① 事業の概況

令和4年度上期の業務状況は、次表のとおりです。

流域下水道は、流入水量2,698万³m、負担金収入（消費税込み）は、15億2,509万円となりました。

公共下水道は、流入水量が4万³m、使用料収入（消費税込み）は、613万円となりました。

(7) 流域下水道流入水量実績表 (令和4年4月1日～令和4年9月30日)

流入水量 (m ³)	負担金収入 (円) (消費税込み)
26,975,255	1,525,092,235

(4) 公共下水道流入水量実績表 (令和4年4月1日～令和4年9月30日)

流入水量 (m ³)	使用料収入 (円) (消費税込み)
38,834	6,130,366

② 経理の状況

令和4年9月末の試算表は、次表のとおりです。

試算表

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
99,469,053,367	(固 定 資 産)	
	有 形 固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	9,217,934,948
602,427,557	建 設 仮 勘 定	
904,170,873	無 形 固 定 資 産	
	(流 動 資 産)	
1,936,588,528	現 金 預 金	
2,959,832	未 収 金	
	引 当 金	1,052,703
336,710,220	前 払 費 用 ・ 前 払 金	
109,672,707	そ の 他 流 動 資 産	
	(固 定 負 債)	
	企 業 債 金	12,736,388,875
	引 当 金	17,946,000
	(流 動 負 債)	
	一 時 借 入 金	1,000,000,000
	企 業 債 金	668,079,834
	引 当 金	43,462,176
	そ の 他 流 動 負 債	67,681,009
	(繰 延 収 益)	
	長 期 前 受 金	71,399,075,475
7,447,176,155	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	
	(資 本 金)	
	資 本 金	7,299,292,133
	(剰 余 金)	
	資 本 剰 余 金	6,762,944,548
	利 益 剰 余 金	1,169,772,678
	(事 業 収 益)	
	営 業 収 益	664,209,292
	営 業 外 収 益	804,852,994
	(事 業 費 用)	
946,791,097	営 業 費 用	
97,142,329	営 業 外 費 用	
111,852,692,665	合 計	111,852,692,665

(消費税を含んでいません)

③ 企業債の状況

令和4年9月末現在の企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	令和4年3月末 現在高	今 期 増 減		令和4年9月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	4,543,510,655	0	236,097,342	4,307,413,313
地方公共団体金融機構	7,877,837,622	0	225,080,226	7,652,757,396
(株) 秋 田 銀 行	1,457,700,000	0	13,402,000	1,444,298,000
合 計	13,879,048,277	0	474,579,568	13,404,468,709

④ 令和3年度決算の概要

(ア) 営業関係

令和3年度の流域下水道及び公共下水道の年間処理水量は54,118,733m³で、前年度比106.3%となりました。

負担金及び使用料収入は、3,455,715千円（消費税込み3,801,286千円）となり、前年度比105.8%となりました。

流域下水道及び公共下水道の合計損益収支の状況は、収益総額7,795,061千円（消費税込み8,140,850千円）に対し、費用総額7,149,360千円（消費税込み7,412,610千円）で、差し引き645,701千円の当年度純利益となりました。

この結果、未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額435,304千円、前年度繰越利益剰余金60,551千円と合わせて、1,141,556千円となり、この処分については、資本金へ435,304千円を組み入れ、減債積立金へ558,490千円、建設改良積立金へ26,660千円をそれぞれ積み立て、繰越利益剰余金として121,102千円を繰り越しました。

(イ) 建設改良工事関係

安定した下水道サービスを提供するため、秋田臨海処理センターガス貯留槽更新工事423,610千円など下水道処理施設の老朽化対策を実施したほか、安全・安心な生活環境の実現のため、下水処理施設の耐震補強工事を実施するなど施設の強化を図りました。

また、県南地区広域汚泥資源化事業の発注支援業務など広域化・共同化に資する事業を実施しました。

參考資料

○令和3年度一般会計の決算状況(歳入)

(単位 千円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較増減	
	決算額 (B)	構成比	決算額 (A)	構成比	(B) - (A)	(B) - (A) / (A)
県 税	99,633,780	14.3	91,917,441	13.2	7,716,339	8.4
地方消費税清算金	48,943,446	7.0	45,263,104	6.5	3,680,342	8.1
地方譲与税	18,781,416	2.7	17,288,513	2.5	1,492,903	8.6
地方特例交付金	553,861	0.1	590,828	0.1	△ 36,967	△ 6.3
地方交付税	215,296,567	30.9	196,982,298	28.3	18,314,269	9.3
交通安全対策特別交付金	284,628	0.0	297,033	0.0	△ 12,405	△ 4.2
分担金及び負担金	5,393,862	0.8	5,202,153	0.7	191,709	3.7
使用料及び手数料	5,693,136	0.8	5,464,612	0.8	228,524	4.2
国庫支出金	126,446,724	18.1	131,946,359	19.0	△ 5,499,635	△ 4.2
財産収入	1,091,187	0.2	932,028	0.1	159,159	17.1
寄附金	39,786	0.0	102,081	0.0	△ 62,295	△ 61.0
繰入金	12,655,775	1.8	6,726,940	1.0	5,928,836	88.1
繰越金	17,599,607	2.5	8,931,656	1.3	8,667,951	97.0
諸収入	49,066,339	7.0	93,672,390	13.5	△ 44,606,051	△ 47.6
県 債	95,394,300	13.7	90,694,600	13.0	4,699,700	5.2
計	696,874,413	100.0	696,012,035	100.0	862,378	0.1

○令和3年度一般会計の決算状況(歳出目的別)

(単位 千円、%)

区 分	令 和 3 年 度					令和2年度		前年度比較増減	
	予 算 額	決算額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不用額	決算額 (A)	構成比	(B)-(A)	(B)-(A)/(A)
議 会 費	1,184,134	1,164,295	0.2		19,839	1,108,234	0.2	56,061	5.1
総 務 費	62,298,896	60,987,436	9.1	394,831	916,628	33,849,701	5.0	27,137,735	80.2
民 生 費	86,102,398	82,218,482	12.2	323,943	3,559,973	87,656,496	12.9	△ 5,438,014	△ 6.2
衛 生 費	38,857,433	30,936,997	4.6	333,992	7,586,443	22,336,356	3.3	8,600,641	38.5
労 働 費	1,368,262	1,253,923	0.2		114,339	1,686,526	0.2	△ 432,603	△ 25.7
農 林 水 産 業 費	105,765,311	73,013,989	10.9	30,993,809	1,757,513	67,151,111	9.9	5,862,878	8.7
商 工 費	59,219,799	53,004,848	7.9	3,952,542	2,262,410	101,148,091	14.9	△ 48,143,243	△ 47.6
土 木 費	119,261,995	89,023,788	13.2	28,834,603	1,403,605	87,325,658	12.9	1,698,130	1.9
警 察 費	26,191,058	25,340,181	3.8	572,289	278,588	25,357,609	3.7	△ 17,428	△ 0.1
教 育 費	106,781,286	103,067,252	15.3	2,801,256	912,778	108,573,983	16.0	△ 5,506,731	△ 5.1
災 害 復 旧 費	5,683,728	3,166,295	0.5	1,937,870	579,562	5,060,986	0.7	△ 1,894,691	△ 37.4
公 債 費	101,125,932	101,040,560	15.0		85,372	94,735,569	14.0	6,304,991	6.7
諸 支 出 金	48,593,100	48,337,786	7.2		255,314	42,422,109	6.3	5,915,677	13.9
予 備 費	5,281	0	0.0		5,281	0	0.0	0	-
計	762,438,613	672,555,832	100.0	70,145,135	19,737,645	678,412,429	100.0	△ 5,856,597	△ 0.9

○令和3年度一般会計の決算状況(歳出性質別)

(単位 千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前年度比較増減	
	決 算 額 (B)	構成比	決 算 額 (A)	構成比	(B) - (A)	(B) - (A)/(A)
人 件 費	133,567,740	19.9	134,300,780	20.0	△ 733,040	△ 0.5
物 件 費	28,115,222	4.2	24,696,944	3.7	3,418,278	13.8
補助費、貸付金等	238,625,698	35.5	258,067,249	38.4	△ 19,441,551	△ 7.5
維持修繕費	11,986,111	1.8	10,963,895	1.6	1,022,216	9.3
一般補助投資事業費	104,525,090	15.6	98,652,990	14.8	5,872,100	6.0
一般単独投資事業費	29,126,099	4.3	30,471,475	4.5	△ 1,345,376	△ 4.4
災害復旧補助事業費	1,556,847	0.2	3,671,171	0.5	△ 2,114,324	△ 57.6
災害復旧単独事業費	1,548,309	0.2	1,334,011	0.2	214,298	16.1
国直轄事業負担金	16,299,466	2.4	15,234,548	2.4	1,064,918	7.0
公 債 費	100,942,320	15.0	94,626,675	14.2	6,315,645	6.7
繰 出 金	6,262,930	0.9	6,392,691	1.0	△ 129,761	△ 2.0
計	672,555,832	100.0	678,412,429	100.0	△ 5,856,597	△ 0.9

○引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分の市町村交付金を除く）が充てられる
 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入） 引上げ分の地方消費税収 13,292百万円
 （社会保障財源化分の市町村交付金を除く）

（歳出） 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 79,468百万円

（単位 千円）

区 分	決 算 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源		一 般 財 源	
		国 庫 支 出 金	そ の 他	引 上 げ 分 の 地 方 消 費 税	そ の 他
1 社 会 福 祉	27,147,707	3,311,598	935,572	4,667,561	18,232,976
(1) 障 害 者 福 祉	11,164,085	1,242,045	5,089	2,021,261	7,895,690
(2) 高 齢 者 福 祉	2,308,327	30,532	836,906	293,680	1,147,209
(3) 児 童 福 祉	12,114,056	898,691	86,141	2,268,346	8,860,878
(4) 母 子 福 祉	156,348	1,264		31,609	123,475
(5) 生 活 保 護	1,404,891	1,139,066	7,436	52,665	205,724
2 社 会 保 険	42,143,305		644,392	8,458,260	33,040,653
(1) 介 護 保 険	18,462,794		391,934	3,683,182	14,387,678
(2) 国 民 健 康 保 険	8,472,771			1,726,910	6,745,861
(3) 後 期 高 齢 者 医 療	15,207,740		252,458	3,048,168	11,907,114
3 保 健 衛 生	10,177,122	8,092,662	1,267,889	166,433	650,138
(1) 医 療	1,654,013	788,002	152,223	145,483	568,305
(2) 疾 病 予 防 対 策	44,978	25,250	12,017	1,572	6,139
(3) 医 療 提 供 体 制 確 保	8,478,131	7,279,410	1,103,649	19,378	75,694
計	79,468,134	11,404,260	2,847,853	13,292,254	51,923,767

○令和4年度一般会計歳入予算の補正状況(歳入)

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	当初追加提案 補正予算額	6月補正 予算額	6月追加提案 補正予算額	9月補正(緊急) 予算額	9月補正 予算額	計	構成比
県 税	99,970,000						99,970,000	15.4
地方消費税金 清算	48,900,000						48,900,000	7.5
地方譲与税	20,019,000						20,019,000	3.1
地方特例交付金	531,000						531,000	0.1
地方交付税	192,645,000					3,562,376	196,207,376	30.2
交通安全対策 特別交付金	293,000						293,000	0.0
分担金及び 負担金	2,302,576		41,071			22,500	2,366,147	0.4
使用料及び 手数料	5,997,974						5,997,974	0.9
国庫支出金	79,564,106	22,922,038	6,084,755	2,973,560	1,835,413	6,333,449	119,713,321	18.4
財産収入	779,139	1					779,140	0.1
寄 附 金	52,836			10,000			62,836	0.0
繰 入 金	26,477,164	2,485,473	1,326			8,392	28,972,355	4.5
繰 越 金	1		1,950,158	30,817	456,745	5,744,646	8,182,367	1.3
諸 収 入	43,482,104	6,190	1,153	5	24,081	100,526	43,614,059	6.7
県 債	67,626,100		3,505,300			3,784,100	74,915,500	11.5
計	588,640,000	25,413,702	11,583,763	3,014,382	2,316,239	19,555,989	650,524,075	100.0

○令和4年度一般会計歳出予算の補正状況(目的別)

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	当初追加提案 補正予算額	6月補正 予 算 額	6月追加提案 補正予算額	9月補正(緊急) 予 算 額	9月補正 予 算 額	計	構成比
議 会 費	1,214,177						1,214,177	0.2
総 務 費	27,485,052		85,490	489,826		611,783	28,672,151	4.4
民 生 費	83,286,512	3,024,856	3,387,195	429,046		5,089,990	95,217,599	14.6
衛 生 費	15,721,207	16,880,033	808,689	12,000	2,316,239	2,578,123	38,316,291	5.9
労 働 費	1,474,259					26,927	1,501,186	0.2
農 林 水 産 業 費	50,944,228		349,323	1,082,474		1,906,042	54,282,067	8.3
商 工 費	47,695,272	5,508,813	45,636	840,025		933,024	55,022,770	8.5
土 木 費	66,611,930		6,693,550	40,000		3,082,400	76,427,880	11.7
警 察 費	28,965,885					0	28,965,885	4.5
教 育 費	112,185,129		213,880	121,011		2,458	112,522,478	17.3
災 害 復 旧 費	7,095,047					5,325,242	12,420,289	1.9
公 債 費	98,491,202						98,491,202	15.1
諸 支 出 金	47,320,100						47,320,100	7.3
予 備 費	150,000						150,000	0.0
計	588,640,000	25,413,702	11,583,763	3,014,382	2,316,239	19,555,989	650,524,075	100.0

○令和4年度一般会計歳出予算の補正状況(性質別)

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	当初追加提案 補正予算額	6月補正 予 算 額	6月追加提案 補正予算額	9月補正(緊急) 予 算 額	9月補正 予 算 額	計	構成比
人 件 費	138,734,727	88,784	51,889	2,349	26,078	7,328	138,911,155	21.4
物 件 費	24,229,076	11,505,558	845,390	46,828	1,899,217	643,991	39,170,060	6.0
そ の 他 の 行 政 経 費	202,176,704	12,907,360	2,495,455	2,097,673	390,944	9,027,407	229,095,543	35.2
維 持 修 繕 費	9,809,364					704,000	10,513,364	1.6
補 助 投 資 事 業 費	55,185,567	912,000	7,199,701	867,532		1,134,382	65,299,182	10.0
単 独 投 資 事 業 費	32,482,627		202,161			2,713,639	35,398,427	5.4
補 助 災 害 復 旧 事 業 費	6,143,736					4,605,242	10,748,978	1.7
単 独 災 害 復 旧 事 業 費	670,600					720,000	1,390,600	0.2
国 直 轄 事 業 負 担 金	13,899,161		789,167				14,688,328	2.3
公 債 費	98,327,228						98,327,228	15.1
繰 出 金	6,981,210						6,981,210	1.1
計	588,640,000	25,413,702	11,583,763	3,014,382	2,316,239	19,555,989	650,524,075	100.0

令和3年度秋田県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	子算額				合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	修正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による流出額に充てられた額	地方公営企業法第24条第3項の規定による流出額				
第1款 事業収益	4,651,334,000	76,405,000	0	0	4,727,739,000	4,847,222,625	119,483,625	
第1項 営業収益	4,635,704,000	8,118,000	0	0	4,643,822,000	4,799,624,632	155,802,632	(うち、仮受消費税 436,320,894円)
第2項 財務収益	1,365,000	0	0	0	1,365,000	1,451,808	86,808	
第3項 営業外収益	14,265,000	61,287,000	0	0	75,552,000	32,336,833	△ 43,215,167	(うち、仮受消費税 1,107,644円、仮払消費税 △922円、消費税調整額 149円)
第4項 特別利益	0	7,000,000	0	0	7,000,000	13,809,352	6,809,352	(うち、仮払消費税 △615,755円)

支出

区分	子算額						合計	決算額	地方公営企業法第25条第2項の規定による超過額	地方公営企業法第25条第2項の規定による超過額	継続費	不用品	備考
	当初予算額	修正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計							
第1款 事業費	4,328,289,000	△ 55,479,000	0	0	0	4,272,810,000	3,709,679,295	983,000	288,562,638	288,493,467		(うち、控除対象外消費税 42,459円)	
第1項 営業費用	4,283,045,000	△ 63,738,000	0	△ 76,640,000	0	4,142,667,000	3,583,123,497	983,000	288,562,638	284,906,265		(うち、仮払消費税 151,427,524円)	
第2項 財務費用	8,511,000	0	0	0	0	8,511,000	8,475,738	0	0	35,262			
第3項 附帯事業費用	30,562,000	△ 3,860,000	0	0	0	26,702,000	26,136,000	0	0	566,000			
第4項 営業外費用	4,171,000	△ 1,201,000	0	76,640,000	0	79,610,000	78,624,140	0	0	985,860		(うち、納付消費税 76,639,200円)	
第5項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	0	0	2,000,000			
第6項 特別損失	0	13,320,000	0	0	0	13,320,000	13,319,920	0	0	80			

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	子算額					決算額	予算額に比べ増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る増減額	繰越額			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円		
第1項 受託金	43,061,000	0	43,061,000	0	0	43,061,000	20,092	
第2項 会計からの長期貸付金償還金	39,650,000	0	39,650,000	0	0	39,650,000	19,152	(うち、仮受消費税 311,832円)
	39,650,000	0	39,650,000	0	0	39,650,000	940	

支出

区分	子算額					決算額	翌年度繰越額			不用品	備考
	当初予算額	補正予算額	費用流出小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越額		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越額	繰越額		
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 建設費	3,231,083,000	△ 33,269,000	0	3,197,814,000	0	283,146,750	54,557,000	774,629,992	829,186,992	126,705,106	(うち、控除対象外消費税 60,236円)
第2項 改良費	942,460,000	0	0	942,460,000	0	154,566,777	851,622,176	245,403,739	245,403,739	862	(うち、仮払消費税 74,503,157円)
第3項 企業債償還金	2,119,906,000	△ 6,683,000	0	2,113,223,000	0	128,579,973	1,551,315,822	529,226,253	583,783,253	106,703,898	(うち、仮払消費税 135,889,712円)
第4項 国庫補助金返還金	122,131,000	0	0	122,131,000	0	0	122,130,654	0	0	346	
第5項 予備費	26,586,000	△ 26,586,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	0	0	0	20,000,000	

資本的収入額(他会計からの長期貸付金償還金 39,650,940円を除く)が資本的支出額に対し不足する額 2,521,638,500円は、中小水力発電開発改良積立金 777,119,019円、過年度分損益勘定留保資金 1,534,498,680円及び当年度分消費税資本的取支調整額 210,020,801円で補てんした。

令和3年度秋田県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による流出額に充てる財源	合計		
第1款 事業収益	1,072,154,000	20,787,000	0	1,092,941,000	8,090,063	
第1項 営業収益	969,128,000	12,723,000	0	981,851,000	7,695,283	(うち、仮受消費税 89,946,435円)
第2項 営業外収益	103,026,000	0	0	103,026,000	394,105	(うち、仮受消費税 4,925円、消費税調整額 140円)
第3項 特別利益	0	8,064,000	0	8,064,000	675	

支出

区分	予 算 額							備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越	繰越額	
第1款 事業費	1,062,428,000	3,149,000	0	0	1,065,577,000	0	1,065,577,000	55,622,517
第1項 営業費用	896,776,000	△ 4,124,000	0	△ 7,915,000	884,737,000	0	884,737,000	50,618,212
第2項 営業外費用	55,652,000	4,963,000	0	7,915,000	68,530,000	0	68,530,000	3,819
第3項 特別損失	105,000,000	2,310,000	0	0	107,310,000	0	107,310,000	486
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000
合計	1,228,080,000	1,388,000	0	7,915,000	1,236,553,000	0	1,236,553,000	105,000,000

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額				予算額に 比べ 増減の 率	備考
	当初予算額	補正予算額	予算小計	繰越前年度繰越額に 係る増減相当額		
第1款 資本的収入	0	145,000	145,000	0	145,000	
第1項 固定資産売却代金	0	145,000	145,000	0	145,000	

支出

区分	予算額				決算額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予算小計	繰越前年度繰越額に 係る増減相当額				
第1款 資本的支出	370,734,000	△ 38,965,000	0	331,769,000	410,638,981	94,000,000	29,130,019	(うち、控除対象外消費税 6,551円)
第1項 改良費	158,479,000	△ 39,006,000	0	119,473,000	203,343,302	94,000,000	24,129,698	(うち、仮払消費税 18,484,850円)
第2項 企業債償還金	167,604,000	0	0	167,604,000	167,603,924	0	76	
第3項 借入金償還金	39,651,000	0	0	39,651,000	39,650,940	0	60	
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	
第5項 国庫補助金返還金	0	41,000	0	41,000	40,815	0	185	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 410,493,211円は、過年度分損益勘定留保資金 392,014,912円及び当年度分消費税資本的収支調整額 18,478,299円で補てんした。

令和3年度秋田県下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 当 充 てる 額	合 計			
第1款 事業収益	8,136,084,000	△ 208,872,000	0	7,927,212,000	8,140,849,886	213,637,886	
第1項 営業収益	3,617,641,000	△ 30,447,000	0	3,587,194,000	3,803,618,830	216,424,830	(うち、仮受消費税 345,782,831円)
第2項 営業外収益	4,518,443,000	△ 178,425,000	0	4,340,018,000	4,337,231,056	△ 2,786,944	(うち、仮受消費税 6,348円 消費税調整額 271円)

支出

区分	予 算 額						決 算 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	合 計			
第1款 事業費	7,844,152,000	△ 376,648,000	0	0	0	7,467,504,000	7,412,609,578	54,894,422	(うち、控除対象外消費税 4,182,628円)
第1項 営業費用	7,582,059,000	△ 364,792,000	0	△ 6,440,000	0	7,210,827,000	7,155,935,906	54,891,094	(うち、仮払消費税 218,114,051円)
第2項 営業外費用	262,093,000	△ 11,856,000	0	6,440,000	0	256,677,000	256,673,672	3,328	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	子算額					子算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第95条の規定による繰越額に係る財源先当額	合計		
第1款 資本的収入	1,755,706,000	994,705,000	2,750,411,000	3,293,150,000	6,043,561,000		
第1項 企業債	379,600,000	201,400,000	581,000,000	734,058,000	1,315,058,000		
第2項 国庫補助金	1,026,200,000	601,708,000	1,627,908,000	1,841,245,000	3,469,153,000		
第3項 他会計補助金	73,000	△ 73,000	0	0	0		
第4項 工事負担金	349,833,000	191,670,000	541,503,000	717,847,000	1,259,350,000		(うち、仮受消費税 80,785,205円)

支出

区分	子算額						子算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	予算外支出額	費用削減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額		
第1款 資本的支出	2,822,418,000	940,793,000	0	0	3,763,211,000	3,293,150,000	470,061,000	
第1項 建設費	2,306,000	△ 106,000	0	0	2,200,000	38,000,000	37,800,000	(うち、仮払消費税 3,560,217円)
第2項 改良費	1,781,500,000	935,611,000	0	0	2,717,111,000	3,225,026,000	507,915,000	(うち、仮払消費税 374,881,416円)
第3項 固定資産購入費	22,294,000	59,191,000	0	0	81,485,000	30,124,000	51,361,000	(うち、仮払消費税 3,042,375円)
第4項 企業債償還金	1,016,318,000	△ 53,903,000	0	0	962,415,000	0	962,415,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 966,570,172円は、減価償還金318,343,713円、減価償還立金(予定処分) 7,942,023円、建設改良積立金 21,414円、過年度分損益勘定留保資金 331,423,982円、過年度分損益勘定留保資金298,721,368円、及び当年度分消費税資本的収支調整額 10,117,672円で補てんした。

令和4年12月公表

〒010-8570

秋田県秋田市山王四丁目1-1

秋田県総務部財政課

TEL : 018-860-1101

FAX : 018-860-3805